

施策マネジメントシート1(27年度目標達成度評価)

作成日 平成 28 年 7 月 22 日
更新日 平成 28 年 7 月 22 日

総合計画体系	政策No.	1	政策名	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり	施策統括部	総務部	部長名	中村 誓丞
	施策No.	1	施策名	危機管理・防災対策の推進	施策主管課	総務課	課長名	財津 公正
					関係課	農政課、建設課、都市計画課、上下水道課、健康づくり推進課		

1 施策の目的と指標 新政策 IV 生活環境の健康 施策 15 防災対策の推進 14 危機管理対策の推進

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
市内全域と市民、観光客等

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
災害等から生命や財産を守る

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 人口	人
B 建物数	棟
C 危険箇所	箇所

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 家庭内で防災に対する取り組み(非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行なっている世帯の割合	%
B 職場・地域内で防災に対する取り組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団への参加等)を行なっている市民の割合	%
C 健康危機(強毒性の新型インフルエンザ)に備えて、未然の予防対策を行なっている市民の割合	%
D	

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

成果指標A、B、Cは市民意識調査にて把握。
設問:「あなたは家庭内で防災に対する取り組み(非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行なっていますか?」
選択肢:①行なっている ②行なっていない
設問:「あなたは地域・職場内で防災に対する取り組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団への参加等)を行なっていますか?」
選択肢:①行なっている ②行なっていない
設問:「健康危機(強毒性の新型インフルエンザ)に備えて、未然の予防対策を行なっていますか?」
選択肢:①行なっている ②行なっていない

2 指標等の推移

指標名			単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A	人	見込み値			56,281	56,829	57,377	57,925	58,474
			実績値		56,638	57,367	58,237	59,067	60,008	
	B	棟	見込み値		22,100	22,200	22,300	22,400	22,500	
			実績値		22,708	22,988	23,281	23,614	23,879	
	C	箇所	見込み値		32	32	32	32	32	
			実績値		34	34	32	32	32	
成果指標	A	%	成り行き値		21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	
			目標値		24.0	26.0	28.0	29.0	30.0	
			実績値	21.4	35.1	30.4	30.8	32.9	59.8	
	B	%	成り行き値		33.9	33.9	33.9	33.9	33.9	
			目標値		35.0	36.0	37.0	38.0	39.0	
			実績値	33.9	36.7	32.4	34.4	33.8	33.5	
	C	%	成り行き値		65.0	64.0	63.0	62.0	61.0	
			目標値		67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	
			実績値	67.0	61.4	52.2	57.8	60.4	59.4	
	D		成り行き値							
			目標値							
			実績値							
事務事業数				本数	29	27	28	26	26	
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	5,698	40	24	
			都道府県支出金	千円	1,544	969	1,069	1,285	2,251	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	520	0	37	2,711	3,001	
			繰入金	千円	0	0	1,573	379	0	
			一般財源	千円	565,119	588,622	734,883	817,680	627,920	
			事業費計（A）	千円	567,183	589,591	743,260	822,095	633,196	
			（A）のうち指定経費	千円	512,790	528,352	502,199	494,671	492,878	
	人件費		（A）のうち時間外、特殊勤務手当	千円	449	1,052	1,022	1,258	1,026	
			延べ業務時間	時間	8,737	5,879	6,849	6,521	6,123	
			人件費計（B）	千円	35,266	23,933	27,286	26,547	22,735	
			トータルコスト（A）＋（B）	千円	602,449	613,524	770,546	848,642	655,931	

基本計画期間における施策の目標
設定とその根拠
(水準の理由と前提条件)

A:家庭内で防災に対する取り組み(非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行なっている世帯の割合の成り行き値は、災害等による人的被害も少なく、意識が高まりにくい状況にあるため、平成21年度実績、21.4%で今後も推移すると考えた。
目標値は、防災意識の高揚に向けての啓発を強化することで、平成27年度の目標値を30%として設定した。
B:職場・地域内で防災に対する取り組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団への参加等)を行なっている市民の割合の成り行き値は、平成21年度実績、33.9%で今後も推移すると考えた。
目標値は、住民の防災意識の高揚に向けて、防災訓練、自主防災組織・消防団等への参加への取り組みを強化することで、平成27年度の目標値を39.0%として設定した。
C:健康危機(強毒性の新型インフルエンザ)に備えて、未然の予防対策を行なっている市民の割合の成り行き値は、想定は難しいが、平成21年度実績値は、特に新型インフルエンザの発生による関心が高いと考えられること、今後も新たな健康危機についての予測はしにくく、徐々に市民の関心が薄れていくと考え、平成27年度を61%に設定した。
目標値は、新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、新たな新型インフルエンザ等の発生に備え、日ごろからの予防対策を進めることで、現状の数値を維持するとして、平成27年度の目標値を67%として設定した。

基本計画期間における
施策の方針

①危機管理対策基本方針に基づき、危機管理体制を確立する。
②地震、自然災害発生に対する、自助・共助・公助による防災体制の整備。
③災害に強いまちづくり。
④武力事態など有事の際や市民の安全を脅かす危機の発生に対し、災害対策本部の設置など、迅速に対応できる体制作りを目指す。

施策マネジメントシート2(27年度目標達成度評価)

危機管理・防災対策の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

- ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
- ・非常持ち出し袋の常備や非常食等の備蓄など、家族や地域で災害に備えた取り組みを行なう。
 - ・災害ボランティアに参加する。
 - ・防災訓練に参加する。
 - ・自主防災組織を結成し、加入する。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・地域防災計画書(災害予防、災害応急対策、災害復旧)に基づいた取り組み、火災予防に対する施設の整備、啓発、広報の実施。
- ・危険箇所に住む人々に関する説明、自主防災組織結成への働きかけ。
- ・避難体制の確立。
- ・新型インフルエンザ対策の実施。
- ・公共施設の耐震化、一般住宅・建築物の耐震診断への補助。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・新型インフルエンザ対策について、保健所を中心に管内の市町で作業を進めていくことになっている。
- ・菊池広域連合消防本部に、指令センターが設置(菊陽町)されたので、緊急出動の時間が短縮される。
- ・地球温暖化により自然災害(台風の大規模化、局地的豪雨)の発生頻度が高まってきている。
- ・社会状況の変化により、消防団員の確保が難しくなる。
- ・自主防災組織の設立が促進される。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

【平成27年度の施策評価(26年度振り返り)における議会の意見】

1. 災害時、要援護者の避難訓練のさらなる充実(各区毎に行う)、福祉避難所の受け入れ態勢の充実、学校施設避難所の備蓄倉庫、簡易トイレの備品の備蓄をしておくこと。

【平成27年度の施策評価(26年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 地域住民へわかりやすい情報発信を、積極的に行うこと。
2. 災害時の緊急対応の周知徹底を図ること。
3. 防災訓練の実施と避難場所の周知を図ること。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(27年度目標と実績との比較)

- A → ○【家庭内で防災に対する取り組みを行なっている世帯の割合】
：目標値30.0%に対し実績値59.8%であり、目標は達成できた。
- B → ×【職場・地域内で防災に対する取り組みを行なっている市民の割合】
：目標値39.0%に対し、実績値33.5%であり、達成度は85.9%であった。
- C → ×【健康危機に備えて、未然の予防対策を行なっている市民の割合】
：目標値67.0%に対し実績値59.4%であり、達成度は88.9%であった。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

Aについては、目標値を大幅に上回った。(熊本地震の影響が大きいと思われる。)一方Bについては若干低下傾向にあるが、自主防災組織の設立が実績値の下支えになっていると考えられる。Cについては、目標値に届いておらず昨年度より実績も下回っている。
※熊本地震で多くの市民が被災したことで、防災意識は高まっていると考えられ、これを契機に今後地域や職場における防災に対する取り組みの支援を構築する必要がある。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(－5%) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1)平成27年度経営方針について

- ①「防災計画に基づき、あらゆる災害を想定した危機管理体制を確立し、的確な情報発信と地域実態に即した訓練を実施する。」については、国の災害対策基本法及び熊本県地域防災計画の改正に基づき、本市地域防災計画書の見直しを行った。また、関係機関との連携を密にし、総合防災訓練では、地域ごとの安否確認避難訓練、災害対策本部の設置訓練、消防団の無線機訓練、土嚢作り訓練、炊き出し訓練、ボランティアセンター開設訓練、被災者救助訓練等を行った。その他、警報等の情報発信として、ヤフーとジェイコムと協定を結び情報の発信を行うようにした。また、熊本県災害情報メールシステム(Lアラート)と連動したマスコミへの情報発信を行った。更に市ホームページ、ツイッター、防災メール配信を行い積極的に情報発信を行った。
- ②「自主防災組織を市域全体で早期に結成し、併せて避難行動要支援者等の災害弱者対策について、関係機関と連携し強化を図る。」については、22区が新たに自主防災組織の結成を行った結果、42組織、設置率70%となった。総合防災訓練においても消防団による避難行動要支援者の避難訓練を行った。今後も地域に密着した行政区や自主防災組織と連携を図り避難行動要支援者の把握や安全を確保した確実な避難訓練を実施していく。
- ③「引き続き、団員確保に向けて消防団活動の意義、重要性等を広く周知していく」については、自治会及び分団への啓発用のチラシ及びポスターを配布し活動の周知に努め、27年度も消防団員の確保については、745名の定員に対し745人の団員を確保できており、100%の達成となっている。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成27年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、防災意識啓発事業、建築物耐震対策事業、自衛消防団活動支援事業があげられた。貢献した事務事業として、消防団育成事業、災害対策事業、消防団活動支援事業、国民保護会議運営事業があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・自主防災組織の結成率は、平成22年4月1日現在で、本市が27.6%に対し、熊本県平均が47.9%となっており、県の平均値を下回っているため、今後も自主防災組織の結成を進める。
- ・新型インフルエンザ行動計画等に基づく事業の実施。
- ・災害時要援護者避難支援計画の策定と訓練の実施。
- ・消防団員の確保。
- ・家庭内での防災の取り組み(非常時持ち出し袋の普及等)を進める。

5 施策の27年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて…平成28年7月26日)

- ・地域自主防災組織の結成率100%に向け、積極的に各区に働きかけていくことが必要。
 - ・災害時の避難行動要支援者等の支援体制を早急に整備することが必要。
 - ・引き続き新型インフルエンザや新たな健康危機管理に対応できる体制づくりを進めることが必要。
- ※震災により、地域防災計画の抜本的な見直しに係る体制整備、避難所の環境整備が必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成28年8月9日、17日、24日まとめ)

- ・地域住民へ分かりやすい情報発信及び防災無線の更なる整備を図ること。
- ・避難場所の周知徹底を図ると共に避難場所の在り方も再検討すること。
- ・防災訓練を実施すること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成28年9月23日)

- ・熊本地震を経験し、区長会、市民アンケート、職員、議会等の声を参考にして防災計画の見直しを行うこと。
- ・災害時に障害者だけでなく妊婦、足腰の悪い一人暮らしの高齢者、認知症など災害弱者の救済ができるよう避難所の充実を図ること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成29年度合志市経営方針(平成28年10月3日)

【危機管理対策の推進】

1. 新型インフルエンザ等新たな健康危機管理に対応できる体制づくりを進める
2. 国民保護計画に基づき、国・県・他市町村等の関係機関と連携協力し、国民保護措置を総合的に進めていく。

【防災対策の推進】

1. 合志市復興計画に基づき、災害に強いまちづくりを目指し、防災拠点センターを計画的に整備していく。
2. 平成28年熊本地震の課題を踏まえた地域防災計画の見直しとあわせ、防災(避難所)マニュアルや業務継続計画を作成し、発災後の初動体制の確立と、避難所における良好な生活環境の確保に向けた体制の構築を図る。また、実態に即した防災訓練を実施し、市民の防災意識の高揚に努める。
3. 自主防災組織率100%を目指し、未設置区への働きかけを進める。また、コミュニティにおける共助による防災活動を推進するため、自主防災組織の一層の活用を図る。
4. 避難行動要支援者名簿の作成と関係機関への名簿提供に併せて、地域における避難行動要支援者の個別計画の作成を推進するとともに、引き続き関係機関との災害対策の連携を強化する。
5. 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団の計画的な装備充実を進める。
6. 大規模災害に備え、計画的に備蓄倉庫の増設と備蓄品の整備を進める。